

南魚沼市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
【骨子】（案）

平成 27 年 7 月

1 総合戦略の基本的考え方	1
1. まち・ひと・しごと総合戦略とは.....	1
2. 総合戦略の位置づけ.....	1
3. 総合戦略の策定方針.....	2
4. 計画期間.....	2
2 総合戦略の構成	3
1. 政策の基本的方向	3
2. 数値目標・重要業績成果指標（KPI）の設定	4
3. PDCA サイクルの確立	4
3 総合戦略の展開	5
1. 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する	5
（1）商工業の振興と起業・創業の支援	5
（2）南魚沼産コシヒカリを核とした農業の振興	6
（3）地域森林資源の利用促進による林業の振興	6
（4）メディカルタウン構想に基づく医療・福祉産業の振興	6
2. 地域資源を活用し新しいひとの流れをつくる	8
（1）高等教育・医療機関を核とした移住・定住の促進	8
（2）地域間・都市間交流の推進	9
（3）地域資源を活用した質の高い観光交流の推進	9
（4）生涯学習・文化活動の充実による「学びの循環社会」の創造	10
3. 若い世代が暮らしやすい環境づくりをすすめる.....	11
（1）妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	11
（2）選ばれる教育環境の充実.....	12
（3）結婚意向の支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	13
（4）仕事と生活の調和を支える社会基盤整備	14
（5）生涯にわたる健康・医療・福祉の充実.....	15
4. 協働と連携による効率的な都市経営をすすめる.....	16
（1）計画的な土地利用の推進.....	16
（2）持続可能な循環型社会の推進	16
（3）広域連携の推進	17
（4）効率的な都市経営の推進.....	17
（5）協働のまちづくりの推進.....	17

1 総合戦略の基本的考え方

1. まち・ひと・しごと総合戦略とは

国では、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することで、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」（以下 創生法）を制定しました。さらに同年12月には、同法に基づき、2015年（平成27年）度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国総合戦略」）を策定しました。

国総合戦略は、地方創生の核を「ひと」としています。そして、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにすること、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組むことが必要であるとしています。さらに、創生法の第10条では「市町村は、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画『市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略』を定めるよう努めなければならない」（一部抜粋）としています。

2. 総合戦略の位置づけ

人口減少は、地域経済の縮小、市民の経済力の低下につながるとともに、地域社会を支えるさまざまな基盤やサービスの維持を困難にします。そのような地域の社会構造の変化はこれまでわたしたちが経験したことのない速さで進行しており、すでにわたしたちの暮らしのさまざまな場面で影響が生じています。一方、東京圏などの都市部では特に若年層の人口が集中する傾向が近年強まっていますが、それらの若年層を送り出している地方の人口減少が進むことにより、都市部の人口も減少します。このような、地方と都市部の人口減少がともに進むことで、日本全体としての活力や国際的な競争力が急速に低下することが危惧されています。

本市ではこれまでも人口減少を見据えた独自の施策を推進してきました。しかし、より実践的に長期のビジョンを持って、将来にわたって人々がいきいきと暮らし続ける南魚沼市を目指すため、改めて、社会的な動向、国や県の総合戦略の方向性、将来の人口動向を踏まえ、今後5か年の目標や政策の基本的方向、具体的な施策を示す「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「市総合戦略」）を策定し、「まち・ひと・しごとの創生」に取り組めます。

3. 総合戦略の策定方針

本市は現在、まちづくりの最上位の指針である「第2次南魚沼市総合計画」（計画期間：2016～2025年度（平成28～37年度）の10年間）の策定作業を進めています。この総合計画において、人口減少対策はまちづくりの最大の課題の1つと位置づけられており、基本的な考え方は、市総合戦略と合致します。

そのため、市総合戦略は、総合計画の将来像を基本に、関連した施策や各種の個別計画との整合性を図ります。また、以下に示す国総合戦略における政策の4つの基本目標を踏まえつつ、分野を横断的に捉え、各種の施策を推進するための計画として策定します。

さらに、市総合戦略の策定と推進にあたっては、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、医療機関、労働団体、国や県等の関係機関などさまざまな主体の創意工夫や英知を結集するものとします。

国総合戦略 政策の基本目標

- <基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する
- <基本目標②> 地方への新しい人の流れをつくる
- <基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

4. 計画期間

市総合戦略は、2015年度から2020年度（平成27年度から平成31年度）までの5か年の計画とします。

2 総合戦略の構成

1. 政策の基本的方向

国総合戦略における政策の4つの基本目標や新潟県総合戦略における政策の方向性（柱立て）を踏まえ、基本的方向性を以下のとおり設定します。

国・県と南魚沼市の総合戦略 政策の基本目標・方向性等		
国総合戦略	新潟県総合戦略	南魚沼市総合戦略
地方における安定した雇用を創出する	仕事を創る 産業振興・雇用創出	力強く魅力的な産業を 育て雇用を創出する (産業振興、雇用創出)
地方への新しい人の流れをつくる	人に選ばれる 暮らしやすさ・定住促進	地域資源を活用し新しい ひとの流れをつくる (移住・定住促進、交流 人口拡大、地域連携の推 進)
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	人を育む 結婚～子育て支援・人づくり	若い世代が暮らしやすい 環境づくりをすすめる (妊娠・出産・子育て支 援、出会い・結婚支援)
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	地域をつなぐ 交流拡大・地域連携	協働と連携により効率的 な都市経営をすすめる (広域連携、都市経営、 協働のまちづくり)

2. 数値目標・重要業績成果指標（KPI）の設定

本総合戦略では、上記で掲げた4つの政策分野ごとに、5年後の達成度合いを検証できる数値目標を設定します。

また、各政策分野に基づく具体的な施策について、進捗状況を検証するために、できる限り客観的でわかりやすい指標（重要業績評価指標 KPI : Key Performance Indicator）を設定します。

3. PDCA サイクルの確立

本総合戦略を着実に推進するためには、取組効果の検証や必要に応じた戦略の見直しが重要となります。そこで、本総合戦略の推進にあたっては、計画（Plan）－実行（Do）－検証（Check）－改善（Action）のPDCAサイクルの確立を図ります。

また、本総合戦略の検証に際し、妥当性や客観性を担保するため、策定過程と同様に、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、医療機関、労働団体、国や県等の関係機関など、広く関係者の参画を得ることとします。

3 総合戦略の展開

1. 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する

本市の地域資源や特性を生かした産業の活性化や企業立地・集積などを推進し、地域の「稼ぐ力」の向上と、魅力ある安定した雇用の場の創出・拡大を図ります。これによって、若者や女性、働き盛りの世代、東京圏をはじめ市外から本市に魅力を感じて就職を希望する人達の就労を促進します。

また、雇用や就労に関する男女間の格差を是正するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図り、働きながら安心して子育てや介護ができる雇用環境づくりを推進します。

【数値目標】 認定農業者数＋認定創業者数＋医療・福祉従事者数（新規案）

(1) 商工業の振興と起業・創業の支援

- ・ 中心市街地における商店街後継者の発掘や起業・創業、2次創業を支援し、空き店舗や空き地の解消と地域経済の発展を図ります。(5-4)
- ・ 産官学金の連携による日常的なつながり（地域ラウンドテーブル）を形成し、市内企業の販路拡大や事業拡大を支援するとともに、課題の共同研究やセミナー・講演会の開催等により人材育成・交流や海外市場の開拓を視野に入れた起業・創業の取組を積極的に支援します。(5-4)
- ・ 新分野への進出や新技術の開発に取り組む市内の企業や団体を積極的に支援するとともに、農業分野との連携による地域色のある新商品の開発や6次産業化、そのための経営基盤の支援強化を推進します。(5-4)
- ・ 地域の資源・人材・資金等を活用し、生産活動から消費まで地域内で行う地域経済循環型産業構造（地域経済イノベーションサイクル）の構築を推進し、地域産業力や地域資源の付加価値を高め、新たな雇用の創出を図ります。(5-4)
- ・ 地下熱、雪氷冷熱、太陽光、小水力、バイオマスなど、本市の自然環境の特性を活かした新エネルギー導入の可能性を調査し、エネルギーの地産地消を推進するとともに、関連する産業の育成支援や誘致を図ります。(3-3)
- ・ 地域経済を牽引している地域中核企業間をつなぐコーディネート組織や機能の強化・育成を図り、新たな産業や事業の創出を図ります。(5-4)
- ・ 職業能力開発施設と連携して、就労者の技術・技能を高め、企業に求められる人材の育成を図るとともに、公共職業安定所（ハローワーク）との連携やICTの活用等

により、雇用の場の安定的な確保と情報の提供を推進します。(5-5)

【KPI】 認定創業者数（総合計画より）

(2) 南魚沼産コシヒカリを核とした農業の振興

- ・ 本市が世界に誇るブランド農産物「南魚沼産コシヒカリ」を農業振興の中心と位置づけ、農業基盤の整備や農地の集約化、農家の生産組織化や法人化などを推進し、農業所得の安定化を図るとともに、次代の農業を担う人材育成を図り、新規就農を促進します。(5-1)
- ・ 南魚沼産コシヒカリをはじめとする安全・安心な農産物の生産や販売強化、生産者と消費者の情報共有を推進し、ブランド力向上と消費拡大を図ります。また、園芸作物等との経営の複合化・多角化や、商工業等と連携した農業の6次産業化を推進し、地域特性を活かした新商品の開発や販路拡大による新たな雇用の創出を図ります。(5-1)
- ・ 農産物に対する鳥獣被害対策を強力に推進します。(5-1)

【KPI】 認定農業者数（新規案）

(3) 地域森林資源の利用促進による林業の振興

- ・ 市域面積の7割以上を占める林野から生産される森林資源を「育てることから利用へ」シフトし、適正な保全管理を推進するとともに、林道整備による木材搬出や生産の効率化、ペレットストーブ設置や地元産木材による家づくりの推進などによる間伐材や地元産木材の利用増進を図ります。(5-2・3-3・先行型)
- ・ 「林のまわる仕組みづくり」を目指して、良質材から低質材まであらゆる木材を使い切れる利用方法の調査・研究を推進し、新たな雇用の創出を図ります。(5-2)
- ・ カーボン・オフセット制度を活用し、自然環境の保全により生み出される利益をさらなる保全や林業の活性化に役立てます。(3-1)
- ・ 特産林産物であるきのこと類の特産品としてのブランド化を推進し、商工業等と連携して品質の向上と販路拡大を図ります。(5-2)

【KPI】 間伐材の利用量、地元産木材の利用量、カーボン・オフセット販売量（いずれも総合計画より）

(4) メディカルタウン構想、CCRC 構想に基づく産業振興と雇用の創出

- ・ 魚沼基幹病院を核として、南魚沼市民病院・ゆきぐに大和病院の2つの市立病院や市立診療所、民間の医療・福祉機関の連携の強化により、関連する産業や研究・教育機能の集積を図るとともに、多くの人が集い、交流するメディカルタウン構想の

実現と、新たな雇用の創出を図ります。(5-4)

- ・ 国際大学や北里大学保健衛生専門学院等との連携により、東京圏等から健康で活動的な高齢者（アクティブシニア）の移住を促進し、移住者の知識や技能・経験の地域への活用を図るとともに、必要な医療・介護サービスが受けられる「日本版 CCRC」を推進します。(6-7・先行型)

【KPI】 医療・福祉従事者数（新規案）

(5) 若者・女性への就職支援

- ・ 両立支援制度*の周知や利用促進により妊娠・出産・育児等でも離職しないで済む環境の整備と、離職しても再就職しやすい職業訓練環境や制度の整備を進めます。(5-5)

【KPI】

2. 地域資源を活用し新しいひとの流れをつくる

本市の保健・医療、教育・文化、交通基盤、観光資源などの拠点性や地理的特性、さらに市民力を地域資源として活かした観光交流を推進するとともに、暮らしやすさの質の向上を推進し、活力ある住みやすいまちづくりを目指します。

また、若い世代をはじめとする市民や移住者、さらに企業などから選ばれるまちとなるよう、これらの地域資源について積極的な情報発信を図るとともに、本市を知り、訪れる機会の充実を図り、移住・定住を促進します。

【数値目標】観光客数（総合計画より）

(1) 高等教育・医療機関を核とした移住・定住の促進

- ・ Uターン、Iターンなど、本市への移住・定住を希望する若者等の就業支援を積極的に推進するとともに、若い世代から高齢者まで、心身ともに元気に暮らし続けられる安全・安心な雇用環境の充実を図ります。(5-5・6-7)
- ・ 移住に対する総合的支援体制を構築し、移住希望者への積極的なアプローチを図り、より効果的に定住を促せる仕組みづくりに取り組みます。(6-7)
- ・ グリーン・ツーリズムの推進、市内の空き家や空き施設等の活用により、市内での「暮らし」を体験できる仕組みづくりに取り組みます。(4-3・5-3)
- ・ 高等教育機関や医療機関などさまざまな地域資源を活用し、東京圏等からの健康で活動的な高齢者（アクティブシニア）の移住を促進し、移住者の生きがいの増進を図るとともに、高齢者の就労や医療介護関係などにおける新たな雇用の創出による地域力の向上を図ります。(6-7・先行型・一部再掲)
- ・ 市内4つの県立高校や、国際大学、北里大学保健衛生専門学院など特色ある高等教育機関を地域資源として改めて位置づけ、南魚沼市らしい魅力的な教育課程の充実とともに、その情報提供を推進し、学びの場として選ばれる環境づくりに取り組みます。(2-1)
- ・ 子ども、若者、その家族の持つさまざまな不安や悩みに寄り添い、困難の解消と、自立を支援する仕組みづくりを推進します。(2-6)
- ・ 多様化する暮らし方に対応できるよう、高速インターネット網の維持と機能強化を図るとともに、分かりやすい行政情報の提供や、証明書発行等の行政手続きの利便性向上を推進します。(6-4)
- ・ 公営住宅の改修や機能向上を推進するとともに、個人住宅の耐震化やバリアフリー化、克雪化のための費用支援や、長寿命化、省エネルギー化などのための相談対応、その周知などにより、若者や子育て世代の移住・定住の促進を図ります。(4-3)

-
- ・ 増加する空き家を住宅ストックとし、状況に応じた有効利用を図るとともに、関係機関との連携による情報発信体制（空き家バンク）の整備を推進します。（4-3）
 - ・ 積雪時にも安全で快適に生活できるよう、環境に配慮した消融雪方法の導入を推進します。（4-3）
-

【KPI】 南魚沼版 CCRC お試し居住募集人数（地方創生先行型事業計画より）、職業能力開発施設における在職者・求職者訓練受講者数、光ファイバー回線利用率など（総合計画より）

(2) 地域間・都市間交流の推進

- ・ 市内 12 地区の地域まちづくり協議会相互の交流機会の増大と連携強化により、地区センターを拠点とした地域コミュニティ活動の活性化を図ります。（6-2・6-5）
- ・ 近隣自治体との間で公共施設の相互利用や共通課題解決のための取組などを促進し、相互に補完しあうことによる住みやすい圏域形成を図ります。（6-5）
- ・ 国内の友好親善都市や海外の姉妹都市との交流を強化し、都市の魅力を高めあうとともに、ひらかれたまちづくりを推進します。（5-3）
- ・ 広域市町村圏、雪国観光圏、定住自立圏など、さまざまな連携の仕組みの中、構成都市として互いの特長や強みを活かして連携・協力しあい、雇用の創出、定住促進、都市機能の集積など、圏域の活性化を図ります。（5-3）

【KPI】 要検討

(3) 地域資源を活用した質の高い観光交流の推進

- ・ 自然、文化、歴史、食、温泉などの豊富な資源を活用するとともに、物語性を付加した情報発信により地域ブランドを構築し、本市のイメージアップと四季それぞれの魅力を活かした観光客誘致を推進します。（5-3）
- ・ 地域ブランド「南魚沼産コシヒカリ」に代表される「食」を観光資源の柱の 1 つとして位置づけ、関連するさまざまな地場産業や各種団体等との連携による付加価値の向上と地域振興を推進します。（5-3・先行型）
- ・ グリーン・ツーリズムをはじめ、コンテンツ・ツーリズムやスノー・ツーリズムなど、本市の暮らしや自然、食を体験・学習できる体験型観光の充実を図るとともに、修学旅行や社員・企業研修などと組み合わせ、観光交流の強化を推進します。（5-3・先行型）
- ・ 冬季観光の中心であるスキーをはじめとするさまざまなスポーツ・ツーリズムによる交流の拡大を図るとともに、競技スポーツの振興を目指し、大会の誘致や公認施設の充実、指導者の確保・育成などに取り組みます。（2-4）

-
- ・ 道の駅「南魚沼」を情報と交流の拠点として位置づけ、機能強化と利便性の向上を図ります。(5-3)
 - ・ 国際大学や観光協会と連携し、外国人観光客の受け入れ態勢や情報発信の強化を図るとともに、海外市場を意識した商品やサービスの開発や販路開拓等を推進します。(5-3)
-

【KPI】 道の駅「南魚沼」入込客数（総合計画より）

(4) 生涯学習・文化活動の充実による「学びの循環社会」の創造

- ・ 子どもから大人まで、市民一人ひとりが生涯を通じて学ぶ喜びを感じられる学習機会の充実を図ります。特に、「知の拠点」である市立図書館におけるハード・ソフト両面の機能の充実、既存の公民館機能を向上させた「集いと交流の拠点」としての（仮称）生涯学習推進センターの設置を通して、図書館とセンター、公民館の連携による相乗効果を核とした**学びの郷南魚沼プラン推進による**「学びの循環社会」の創造を目指します。(2-2)
 - ・ 地域の芸術、文化、伝統を保護・継承・発展させる活動を支援するとともに、そのための人材育成や情報交換、発表、交流の場の提供に努めます。また、文化施設の適正管理を推進するとともに、これを活用し、特徴ある文化や芸術の効果的・効率的な発信に努めます。(2-3)
 - ・ 地域で大切に受け継がれてきた文化財の価値を再認識するとともに、適正な保護・保存や技術・技能の継承、さらに積極的な活用を図ります。(2-3)
-

【KPI】 公民館各種講座利用者数、**学びの郷南魚沼プランによる講座利用者数**、市民1人当たり市立図書館貸出冊数、（総合計画より）

3. 若い世代が暮らしやすい環境づくりをすすめる

結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで、若い世代が希望を実現し、安心して暮らし続けることができる、また、子どもを産み育てる場として選ばれる保育・教育環境づくりや、切れ目のない支援を推進するとともに、地域全体で子育てを支えあうネットワークの構築を図ります。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するとともに、それを支え、生涯にわたって安全・安心に地域で暮らし続けられるよう、社会基盤の整備や健康・医療・福祉の充実を図ります。

【数値目標】出生数（総合計画より、要検討）

(1) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実

- ・ 保健・医療・福祉・教育の連携により、安心して妊娠・出産・子育てができる体制づくりを推進するとともに、関係機関との連携による切れ目のない子育て支援の充実を図ります。（1-1）
- ・ 不妊治療等の経済的負担の軽減や相談体制の充実を図り、妊娠を望む夫婦の不妊に関する支援強化を推進します。（先行型）
- ・ 地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートセンター事業の充実を図るとともに、地域づくり協議会など地域団体との連携により、地域ぐるみで子育てを支え、子どもを産み・育てやすい環境づくりを推進します。（1-3）
- ・ 保護者のニーズに対応したさまざまな保育サービスを提供するとともに、既存保育施設の計画的改修や公立保育園の再編や民営化等により、保育環境の向上を図ります。（1-3）
- ・ すべての小学校児童が放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験・活動が行えるよう、放課後児童クラブ（学童クラブ）の充実を図るとともに、放課後子ども教室の整備を推進し、双方が連携して活動を行う仕組みの構築を図ります。（1-3）
- ・ 児童手当や子ども医療費助成における県の制度への市独自の上乗せ助成、経済的理由や家庭環境が原因で勉強が遅れがちな子ども達への学習指導など、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。（1-3・1-6）
- ・ 要支援児や養保護児童の早期発見・早期対応、適切な支援など、子どもや家庭に対する相談窓口の充実や支援体制の充実・強化を図ります。（1-3・1-6）

【KPI】放課後子ども総合プラン実施数（総合計画より）、妊産婦・乳幼児健診受診率、保育士1人あたり保育児童数、指導員1人あたり保育学童数（都市行政ネットワーク会議より）

(2) 選ばれる教育環境の充実

- ・ 日本有数の大学院大学である国際大学の豊かな国際人材と知見、北里大学保健衛生専門学院の専門的な医療・保健分野など、地域の高等教育機関や市内4つの高等学校それぞれの特性を生かした連携により、基礎から高度な教育まで充実した教育を受けられる「南魚沼らしい」優れた教育環境の整備を目指します。(2-1・一部再掲)
- ・ 小・中学校での教育ボランティアの活用や、各校の創意工夫による特色ある学校づくり、日本語支援講師やALTの活用による国際理解教育や英語教育、一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育などにより、子ども達一人ひとりの学ぶ意欲と学力の向上を促す教育を推進します。(2-1)
- ・ 子ども達が安全な教育環境の中で安心して学習できるよう、災害に強く、安全な教育施設や設備機器の計画的な改築・改修と更新を推進します。(2-1)
- ・ 小・中学校の連携強化を促進し、継続した教育による「自立・自律」を育んでいきます。不登校への適切な支援や、いじめ問題など複雑かつ深刻な教育課題に積極的に対処し、「こころの教育」の充実に努めます。(2-1)
- ・ 保護者が子育ての第一義責任を有するという基本認識のもと、家庭・学校・地域の連携・協力を強化し、家庭や地域の教育力や子育て力の向上、青少年の健全育成、ふるさとへの愛着と誇りを育む地域ぐるみの教育支援を推進します。(2-5)
- ・ 本市の恵まれた豊かな自然環境を活用し、学校教育、社会教育、青少年育成会、子ども会等の各種団体、民間事業者など多様な団体の連携による、子どもから大人まで幅広く体験・学習できる野外・環境教育の充実を図ります。(2-7)

【KPI】 家庭学習を目標時間以上達成している子どもの割合が7割以上の学級数の割合、家庭教育関係事業参加者数（総合計画より）

(3) 結婚意向の支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- ・ 民間企業や市民団体等との連携により、若い世代の結婚意向を促すとともに、出会いや恋愛、結婚に向けた「婚活」をサポートする体制づくりを推進します。(6-7)
- ・ 結婚に関する支援として市民ニーズが高い※「雇用の場の確保」を促進するため、職業能力開発施設や公共職業安定所（ハローワーク）と連携した能力開発や雇用のミスマッチ解消や、ICT の活用等による情報の提供を推進します。(5-5 再掲)
- ・ 結婚に関する支援として市民ニーズが高い※「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」を目指し、ワーク・ライフ・バランスについて市内企業へ啓発するとともに、市内のリーディングカンパニーと連携し、先進的な取組事例（ロールモデル）の情報提供と、より実践的な取組を促します。(6-6)
- ・ 男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野において参画できる環境づくりを図るとともに、さまざまな場や機会を活用した啓発活動による意識改革を図ります。(6-6)
- ・ 雇用や就労における男女間格差の是正や非正規雇用労働者の雇用安定・処遇改善を図るとともに、育児・介護休業の取得促進や多様な働き方の推進など、地域でいきいきと働き続けられるワーク・ライフ・バランスの実現を推進します。(5-5)

【KPI】市の審議会・委員会等の女性登用率、行政区における区長・役員の女性人数（総合計画より）

※「結婚」に関するアンケート調査

(4) 仕事と生活の調和を支える社会基盤整備

- ・ 再編スタートした市民バスの充実を図るとともに、鉄道や道路と有機的に連携した公共交通体系の整備を推進します。(4-2)
- ・ 停留所表示、時刻表や路線図のマップ作成など、わかりやすく利用しやすい案内表示や情報提供により、市民バスの利便性向上と利用者増加を図ります。(先行型)
- ・ 地域内や都市間移動の円滑化や利便性向上を図るとともに、自動車だけでなく歩行者や自転車利用者に配慮した、人と環境に優しい道路網の整備、維持管理を計画的に推進します。(4-2)
- ・ 人口減少による使用量の減少を見据え、縮小や統合を踏まえた、上下水道施設の計画的な更新や再構築を推進します。(4-4)
- ・ 消融雪施設や雪崩災害防止施設等の設備改修や整備を推進し、積雪時にも安全に通行できる道路環境の維持を図ります。(4-2)
- ・ 水道施設の老朽管の更新を計画的に推進し、耐震化率や有収率の向上を図るとともに、効率よく取水できる旧水道水源施設の再利用により、災害時の安定給水体制を確保します。(4-4)
- ・ 地域における防災意識の高揚や住宅用防災機器の設置・普及を図るとともに、市民主体の防災・防犯体制づくりを支援し、安全・安心のまちづくりを推進します。また、**救急業務の高度化に伴い救急救命士の拡充や**、応急手当に関する知識と方法の普及により、傷病者の救命率・社会復帰率の向上を目指します。(6-3)
- ・ 電子メール、コミュニティ FM などさまざまな手段を活用して緊急時の情報伝達体制の強化を図るとともに、特に要配慮者への確実な情報伝達と安全の確保を図ります。(6-3)
- ・ 避難施設等の耐震化、耐震防火水槽やヘリポート、砂防施設、水害防止施設等の整備を推進するとともに、ハザードマップ等を作成し、市民に対する災害発生リスクの意識づけや災害時の円滑な避難方法の周知を図ります。(6-3)

【KPI】 市民バス利用率、交通事故件数、応急手当普及促進のための救急講習受講者数（総合計画より）

(5) 生涯にわたる健康・医療・福祉の充実

- ・ 市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、実践できるよう、健康推進員、食生活改善推進員、筋力づくりサポーター等の地区組織や、地域づくり協議会との連携・協働により、市民自ら取り組む健康づくりを推進します。
(1-1)
- ・ 生涯にわたって誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で豊かな生活が続けられるよう、市有施設使用の利便性向上を図るとともに、地域のスポーツクラブや主体的に活動する機関・団体の育成・支援に努めます。(2-4)
- ・ 魚沼基幹病院を中心として、市立病院・診療所や民間の医療機関が役割と機能を分担する医療連携の強化を推進します。また、魚沼地域医療連携ネットワーク「うおぬま米ねっと」への市民の加入を促し、地域の医療機関間の、安全で効率的な医療連携の促進を図ります。(1-2)
- ・ 南魚沼市民病院、ゆきぐに大和病院の2つの市立病院の役割と機能の分担を明確化し、機能の確保と経営の安定に努めます(1-2)
- ・ 医療機関と母子保健事業や介護事業との連携により、安心して妊娠・出産・子育てができ、介護が必要となっても住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けられる包括的な体制整備を推進します。(1-2・先行型)
- ・ 障がい者が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、障がいの特性や地域の実情に応じたきめ細やかなサービスを提供する体制の充実を図ります。(1-4)
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、地域の包括的な支援サービス提供体制の充実を図ります。(1-5)
- ・ 高齢者が地域で健康にいきいきとした生活が続けられるよう、高齢者の就労や社会参加、生きがいづくりを推進するとともに、行政区、民生児童委員、関係機関・団体等と連携し、虐待や犯罪被害の防止や見守り・支えあう体制の強化を図ります。
(1-5)
- ・ 社会福祉協議会や関係機関・団体と連携し、生活困窮者に対する支援体制を充実させ、経済的・社会的な自立を支援します。(1-6)

【KPI】 特定健診受診率、前期高齢者要介護認定率、社会福祉協議会ボランティア登録者数など(総合計画より) **人口 10 万人あたりの医師数(調査 2 年毎: 県福祉保健年報) 前回調査時点 H24.12.31**

4. 協働と連携による効率的な都市経営をすすめる

「しごと」と「ひと」の好循環や、若い世代の結婚・子育ての希望が実現できる、誰もが住みたい、住み続けたい、活力ある安全・安心な「まち」の実現を目指し、協働と連携を柱として、効率的で持続可能な都市経営を推進します。

また、地域間のさまざまな連携による相互補完型の住みやすい地域づくりを推進します。

【数値目標】定数管理（市民 1,000 人あたり職員数）、公的施設の指定管理や広域連携数（新規案）

（1）計画的な土地利用の推進

- ・ 住居、医療、福祉、商工業などの都市機能の立地、公共交通の充実など、さまざまな都市機能の誘導により、災害に強く、景観に配慮した、ひとにやさしい快適な都市環境づくりを計画的に推進します。（4-1）
- ・ 中心市街地の国土調査を計画的に推進し、土地利用の円滑公正な実施を図るとともに、災害時の迅速な復旧作業などに活用します。（4-1）
- ・ 市民の多様な活動の場、快適な余暇を過ごす場、地域内の交流の場となる都市公園の活用と充実を図ります。（4-1）
- ・ 地域独自の文化や豊かな自然景観と調和したまちなみづくりを推進します。（4-1）

【KPI】平坦地国土調査実施率（総合計画より）

（2）持続可能な循環型社会の推進

- ・ 市民、事業者、行政が一体となつてごみの減量化と再資源化を図るとともに、効率的なごみ処理やし尿処理体制の構築や施設の維持管理を推進します。また、ごみ処理施設の長寿命化と新たな施設の整備を検討し、中・長期的視点で環境負荷の少ない循環型社会の構築を推進します。（3-2）
- ・ 市民の省エネルギー意識の向上を図るとともに、豊かな自然環境や風土などの地域特性を活かした省エネルギーの推進と新エネルギーの活用を推進します。（3-3・先行型）

【KPI】廃棄物のリサイクル率（総合計画より）

(3) 広域連携の推進

- ・ 近隣自治体、広域市町村圏、雪国観光圏、定住自立圏などに基づき、互いの特長や強みを活かしたさまざまな連携の仕組みの中で、共通する課題の解決と相互補完型の住みやすい地域づくりを推進します。また、これまでにない新たな連携も視野に入れ、魚沼地域全体の発展の牽引に努めます。(6-5)

【KPI】近隣自治体からの「南魚沼スポーツパラダイス」参加者数（総合計画より）、
広域連携による施設管理運営数（新規・要検討）

(4) 効率的な都市経営の推進

- ・ 公共施設の効率的な配置や運営、機能整備を推進するとともに、人口減少を踏まえた使用状況の分析等により、公共施設の統廃合を検討します。(6-1)
- ・ 民間企業や NPO・ボランティアなどの民間団体との連携強化により「民の知見」や資金を活用するとともに、指定管理者制度や民営化など、民間活力の積極的な導入による公共施設やシステムの効果的・効率的運営を図ります。(6-1)
- ・ 限られた財源の選択と集中により、住居、商業、医療、教育などの地域特性に応じた拠点機能の集約を図るとともに、それらの拠点のネットワーク形成を推進します。(4-1、4-2、6-1)

【KPI】財政健全化指標（総合計画より）、定数管理（新規案・要検討）

(5) 協働のまちづくりの推進

- ・ 市民の声を市政に反映するさまざまな手法や仕組みを整備するとともに、市民との協働によるまちづくりを推進する体制づくりを図ります。(6-2)
- ・ 市民の誰もがそれぞれのペースで「できる」「やりたい」ボランティア活動を探し、調べ、選び、参加する仕組みづくりの構築を図り、市民が互いに支えあう地域社会づくりを推進します。(6-2)
- ・ まち・ひと・しごとの創生を着実に推進するため、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、医療機関、労働団体、国や県等の関係機関などさまざまな主体との協働体制づくりを図るとともに、地方創生を担う各分野・各地域の専門性の高い人材の確保・育成を推進します。(新規)

【KPI】市政懇談会参加人数（総合計画より）、+若者まちづくり会議参加人数、NPO数（新規案・要検討）